市政に関する一般質問

教育行政
学校施設の空調設備の設置状況・今後の計画について

新生みらい
石田　明

問 幼稚園、小学校、中学校の学校施設の空調設備の設置状況について伺う。また、学校施設への空調設備設置の今後の計画はどうなっているか。

答 空調設備の設置状況は、幼稚園8園では、保育室は29室中6室で設置率20・7％、管理諸室は43室中27室で62・8％である。なお、遊戯室、預かり保育室等の13室には設置されていない。

小学校9校では、普通教室には設置がなく、特別教室は69室中16室で23・2％、管理諸室は78室中45室で57・7％という状況である。

中学校4校では、普通教室は49室中2室で4・1％、特別教室は53室中19室で35・9％、管理諸室は79室中28室で35・4％となっている。

今後の小中学校施設における冷暖房設備の整備については、第4期基本計画及び教育振興基本計画で平成32年度末までに設置目標を85％としているところである。

医療行政
東千葉メディカルセンターの経営問題について

新生みらい
前嶋靖英

問 東千葉MCの第1四半期の運営状況に係る報告では、平成29年4月から6月の各月はいずれも赤字で、合計約4億5千万円の純損失となっている。このような厳しい経営状況に対して、いかなる改善策を考えているのか伺いたい。

答 東千葉MCでは、医業収入の確実な確保が求められており、地域医療機関との連携を図り、入院患者及び外来患者を計画どおりに確保し、それに見合った手術件数の確保に取り組んでいくという状況である。

また、費用面での改善策としては、委託業務の見直し、ベンチマークによる材料価格の見直し、ジェネリック医薬品の積極的な採用等の経費削減に取り組みを継続していくとのことである。また、平成28年度の職員給与比率が65・8％と、同規模の他の公立病院との比較においても、職員給与費割合が高いことから、職員給与費に対して、さらなる医業収益の確保の必要性が求められている。

医療行政
東千葉メディカルセンターの基本方針について

新生みらい
土肥紀英

問 最近、救急車をお願いしたが、東千葉MCに行ってもらえなかったという話を聞く。市民は必然的に東千葉MCに行ってもらえると思っているのが現状であるが、なぜ他市町村の病院に搬送されるのか理解が出来ないという意見である。救急車をお願いした場合の搬送先の病院は、システム的にどのように決められているのか。

答 千葉県において、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」が示されており、傷病者の観察の結果、当該傷病者に適した区分に属する医療機関リストの中から搬送時間が短い医療機関を選択することを基本とし、傷病者の状況等を総合的に判断して適した医療機関を選択できること、また病院群輪番制の当番となっている医療機関や、救急医療情報システムの応需情報、かかりつけ医療機関等を考慮して選定することなどが示され、状況に応じて搬送先が決められている。

農業行政
東金市における基盤整備事業の考え方について

新生みらい
塚瀬一夫

問 土地改良法の改正により、農業者の同意や費用負担を求めずに農地中間管理事業を活用した基盤整備が出来る制度が新設されたとのことだが、市の負担について、どのように認識しているのか。また今後、東金市はこの事業の推進についてどのように考えているのか伺う。

答 本事業の費用負担について、従来の基盤整備事業による農業者負担は12・5％であったが、現在把握している範囲では、今回の改正により農業者が負担する部分を国が負担するようになる。市町村の負担は、従前の基盤整備事業と同様の10％である。

今後、市内の農業者の営農、農地の保全などの観点から事業実施の必要性について考えているが、地区内でまとまった農地の機構への貸付の可否や、市の財政状況の見極め、さらには事業完了後の地元での維持管理体制など事業完了後の課題も多いため、慎重に検討していく必要がある。

医療行政
東千葉メディカルセンターの運営状況について

新生みらい
石﨑公一

問 東千葉MCの現状を踏まえた中で、平成31年度までの黒字化は実現できるのか。

また、収支状況の悪化の現状について、設立団体の長として市民に対して自ら説明する考えはないのか。

答 平成31年度までの黒字化については、変更計画において収支の改善を図ることを第一として、平成33年度のフルオープンを想定した中でシミュレーションしたものである。現在、平成31年度の黒字化に向けて、地域連携強化による患者確保、各種施設基準の取得などによる収益の確保を図るとともに、費用の削減に向けた取り組みを継続して進めていく中で実現を図るものである。

市民に対する説明については、市民の代表である議会の中で十分に説明をしていきたいと考えている。また、病院の広報や市の広報などを充実させることで、考え方や取り組み状況を公表するなどの情報発信をしていきたい。

一般行政
東金市における不法投棄対策について

蒼政会
宮沢敬人

問 東金市の不法投棄対策について、市民への更なる周知が必要と考える。禁止看板無料配布の周知徹底やデザインの工夫、また抑止効果の高い監視カメラの設置などを検討すべきと考えるが、当局の見解を伺う。

答 不法投棄の最も多かった時よりも件数・回収量とも半減しているものの、依然として不法投棄が絶えない状況である。市としても、これまでの対策をより効果が上がるように実施していくとともに、千葉県に対しても総合的な対策を構築するよう要望していく。

不法投棄禁止看板については、今後も予算確保に努め、配付について広報とうがね等において周知し、看板のデザインについても、より抑止効果を高められるデザインの採用を検討していく。

また、監視カメラについては今年度3基の設置を予定しているが、今後も予算確保に努め、より安価で設置できる方法を検討するとともに、設置にあたっては効果的な場所の選定に配慮していく。

教育行政
教職員の研修について

蒼政会
佐久間治行

問 児童・生徒の学力向上には、担任の力量が重要であり、そのためには職員研修が必要であると考える。東金市の教職員における授業研究、指導案検討等はどのような体制で行っているのか。

答 児童・生徒にとって「楽しい授業・分かる授業」を進める上で、教職員の力量向上のための研修は欠かせないものである。各小中学校において、千葉県教育庁東上総教育事務所からの所長訪問・指導主事訪問という定期的な授業研究会が年1回あり、その他に各学校で指導主事を要請する授業研究が、年数回ある。各学校の取り組み以外では、千葉県教職員研修体系に基づく、初任者研修等、一般教職員が必ず受けるべき研修があり、また管理職研修等、それぞれの立場で受講する研修も数多くある。それらに加え、東金市教育委員会においては、東金市の教職員が集まって行う研修会やICT関連の研修会等、様々な研修会を通じて、教職員の力量向上に努めている。

防災行政
災害用トイレの備蓄に対する簡易トイレの割合が多い理由について

蒼政会
坂本賀一

問 本市の災害用トイレの備蓄のうち、マンホールトイレよりも簡易トイレの割合が多いのは何故か。

答 本市においては、マンホールトイレよりも簡易トイレの方が有効であると考えている。

理由として、マンホールの上に仮設便器を設置する形となるマンホールトイレは、液状化現象の心配がある本市の地域では、下水道管等の設備に災害の影響が出た場合は使用できないことが考えられる。

また、マンホールは道路や歩道の上にあることが多いことから、設置場所が避難所から離れてしまう場合がある。

他にも、マンホールトイレは、マンホールの位置が固定されていることから移動することができないのに対し、簡易トイレは移動することが容易であり、臨機応変に設置できることからその割合を多くしている。

市役所1階ロビーで本会議中継をご覧いただけます。

市役所1階のロビーに設置されたテレビで、本会議の様子をご覧いただくことができます。